

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	三重大学		設置者名	国立大学法人 三重大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成17年度)		
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数	教員就職者数
人文学部	文化学科	100人	中一種免(国語) 高一種免(国語) 中一種免(英語) 高一種免(英語) 中一種免(社会) 高一種免(地理歴史) 高一種免(公民)	平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度	121人	34人 3人 6人 11人 16人 3人 9人 4人	5人
	社会科学科	165人	中一種免(社会) 高一種免(地理歴史) 高一種免(公民)	平成12年度 平成12年度 平成12年度	187人	14人 4人 4人 11人	1人
教育学部	学校教育教員養成課程	145人	小一種免 中一種免(国語) 中一種免(社会) 中一種免(数学) 中一種免(理科) 中一種免(音楽) 中一種免(美術) 中一種免(保健体育) 中一種免(技術) 中一種免(家庭) 中一種免(英語) 高一種免(国語) 高一種免(地理歴史) 高一種免(公民) 高一種免(数学) 高一種免(理科) 高一種免(音楽) 高一種免(美術) 高一種免(工芸) 高一種免(書道) 高一種免(保健体育) 高一種免(家庭) 高一種免(工業) 高一種免(英語) 幼一種免 養学一種免	平成11年度 平成11年度	114人	113人 96人 10人 15人 14人 10人 7人 7人 12人 7人 6人 10人 7人 5人 4人 10人 8人 7人 7人 2人 0人 12人 6人 2人 10人 49人 11人	68人

	情報教育課程	20人	中一種免(数学) 高一種免(数学) 高一種免(情報)	平成13年度 平成13年度 平成13年度	53人	19人 9人 9人 18人	6人
	生涯教育課程	15人	中一種免(保健体育) 高一種免(保健体育) 中一種免(家庭) 高一種免(家庭)	平成11年度 平成11年度 平成11年度 平成11年度	24人	14人 9人 9人 5人 4人	2人
工学部	機械工学科	80人	高一種免(工業)	平成12年度	99人	23人	0人
	電気電子工学科	80人	高一種免(工業)	平成12年度	92人	22人	0人
	分子素材工学科	100人	高一種免(理科)	平成12年度	91人	13人	0人
	建築学科	40人	高一種免(工業)	平成12年度	56人	4人	0人
	情報工学科	60人	高一種免(工業)	平成12年度	55人	1人	0人
	物理工学科	40人	高一種免(理科)	平成12年度	46人	7人	0人
生物資源学部	資源循環学科	60人	高一種免(理科) 高一種免(農業)	平成12年度 平成12年度	69人	16人 15人 3人	2人
	共生環境学科	85人	高一種免(理科) 高一種免(農業)	平成12年度 平成12年度	98人	10人 10人 0人	0人
	生物圏生命科学学科	95人	高一種免(理科) 高一種免(農業) 高一種免(水産)	平成12年度 平成12年度 平成12年度	107人	15人 14人 6人 3人	0人
入学定員合計		1,085人	合計		1,212人	305人	84人
備考	※「免許状取得者数」欄の、左側には各学科(課程・専攻)の実人数を、右側には学科(課程・専攻)内の教員免許課程ごとの人数を記載している。						

右欄の指摘等にかかる現在の状況		委員による指摘又は指導・助言等
全般的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PBL(ProblemあるいはProject-Based Learning)教育や各学部における教育目標の設定など、全学的な取り組みを平成16年度から開始している。</li> <li>・教育委員会の校長等の協力を得て、現場の動向などを踏まえた講義を行っている。</li> <li>・大学教員が、フレンドシップ授業や学力向上フロンティア授業などを通じて、学校教育現場で実際に授業を行うなど工夫が見られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養成しようとする教員像を明確にし、貴大学及び各学部固有の教員養成の在り方を追求し、実現に向けて構造的・計画的に履修指導・教育課程の在り方を組織化・体系化していくことを期待する。</li> <li>・学校現場で得られた知見を踏まえた実践的な講義を実施すること。</li> <li>・今後とも教科教育法を中心として、児童生徒の実際を踏まえた講義を実現していくことを期待する。</li> </ul>
教員養成に対する理念等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員養成カリキュラムの企画・立案を図るための教職科目開講委員会を設置している。</li> <li>・教育学部では学部カリキュラム改革PBL推進特別委員会を設置している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各委員会の設置及びカリキュラム改革に向けた取り組みは評価する。ただし、各学部独自の教員像の明確化を図ること。</li> <li>・理念の実現に向けて、カリキュラム委員会等の設置など、組織の体系化を検討すること。</li> </ul>
教育課程	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業科目「教育心理学」について、「心身に障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」の内容が含まれていない。</li> <li>・授業科目「総合演習」について、「総合的な学習の時間」や各教科の指導法となっている。</li> <li>・授業科目「教育臨床Ⅰ」「教育臨床Ⅱ」(「教育相談の理論及び方法」に該当する科目)について、カウンセリングの内容のみとなっている。</li> <li>・同一の授業科目名称で、シラバスの内容が異なる科目がある。</li> <li>・授業科目「教育課程論Ⅱ」については、総合的な学習の時間を中心とした内容になっている。</li> <li>・授業科目「道德教育論」の内容に、道德の指導法の内容が含まれていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記授業科目の設置趣旨理解に誤解があるように思われる。教育職員養成審議会第1次答申の趣旨を踏まえ、授業内容を再検討すること。</li> <li>・左記授業科目の設置趣旨理解に誤解があるように思われる。教育職員養成審議会第1次答申の趣旨を踏まえ、授業内容を再検討すること。</li> <li>・左記授業科目については、カウンセラーを養成するような専門的な内容ではなく、カウンセリングに関する基礎的な知識を修得させることが基本であり、スクールカウンセラーや学校医等との連携をも考慮する授業内容とすること。</li> <li>・内容の整合性等について、事前に担当教員間で調整すること。</li> <li>・授業科目「教育課程論Ⅱ」は選択必修科目であるため、学習指導要領などを使用し、教育課程全体にわたる内容を行うこと。</li> <li>・道德の一般的な内容のみならず、学習指導要領に基づいた授業「道德」の指導法としての内容を適切に実施すること。</li> </ul>
教職に関する科目等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業科目「教育課程論Ⅱ」については、総合的な学習の時間を中心とした内容になっている。</li> <li>・授業科目「道德教育論」の内容に、道德の指導法の内容が含まれていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業科目「教育課程論Ⅱ」は選択必修科目であるため、学習指導要領などを使用し、教育課程全体にわたる内容を行うこと。</li> <li>・道德の一般的な内容のみならず、学習指導要領に基づいた授業「道德」の指導法としての内容を適切に実施すること。</li> </ul>

個別的事項

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)」に該当する科目の中に、「情報機器及び教材の活用を含む。」に特化した科目(授業科目「教育工学」)が必修科目となっている。</li> <li>・授業科目「学校教育研究演習」は、法定の履修科目外に追加した学校教育コースの必修科目として、学校教育現場を踏まえた少人数の実践的な内容を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「教育の方法及び技術」として適切な内容を実施すること。また、授業科目「学習支援論」については、支援のみならず、指導する能力を必ず育成すること。</li> <li>・法定の履修科目とのすみわけが明確で構造化されており、適切である。</li> </ul>
<p>教育実習</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実習の受講にあたり、学部によっては、学校教育に素養として必要な授業科目が受講資格となっていない場合がある。</li> <li>・教育学部以外の学部については、母校実習が中心である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校現場における多忙化等の状況に鑑み、前提となる授業科目を精査すること。</li> <li>・附属校あるいは県下の協力校で実施することが望ましい。また、母校実習で対応する場合についても、あらかじめ附属校や教育委員会と連携して実習のカリキュラムモデルを作成するなど、創造的な教育実習の実現に努めること。</li> </ul>
<p>教職指導、介護等体験等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実習の計画的実施のため、1年次から教育実地研究を導入し、観察実習等を実施している。</li> <li>・学校現場に学生ボランティアなどとして派遣している。</li> <li>・指導教員制度により、履修の遅れなどについては手当を行っている。</li> <li>・履修カルテを設け、学生の履修状況を把握している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ、ボランティア、教育実習など、学校現場に送り出す場合の協力体制や教員組織・指導の体系化を検討してほしい。また、科目の履修指導のみならず、学修の在り方等の4年間の学生生活の全体を通じた指導など、きめ細かい指導体制を期待する。なお、教育実地研究については、教育課程全般の在り方から適切に構造化されており、高く評価する。</li> </ul>
<p>免許状取得状況及び教員就職状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特記事項なし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、大都市圏での小学校教員の需要増が予想されている。中部圏に近接していることから、大都市圏を視野に入れた小学校の教員養成を考えてみることも一つの方策である。</li> </ul>

施設・設備 の状況	・図書館では学生が自学自習を行うことが容易な図書館とすることを経営理念としている。	・図書館では集書計画を明確に持ち、各教員の専門のみならず、大学全体としての教員養成を踏まえた集書を行うなど、図書館経営の理念・哲学に教員養成の視点を持つことを検討してほしい。 ・絵本等の収集と演習が連動したコーナーの設置や、学習指導要領等を集積した書棚の設置等、教員養成を反映した集書を検討してほしい。 ・情報機器については、児童生徒に指導する能力を身に付けるため、指導の方法等の実践に活用してほしい。 ・模擬授業をするための録画装置の設置された教室など、教員養成独自の施設・設備の設置を検討してはどうか。
--------------	---	--